

【資料８】 対外情報発信について

１． 前回対面会合（10/24 日）以降の取組み

記事化	・ Web 専門誌（Risk.net＜英語媒体＞）との間で議長インタビューを実施し、記事掲載済み（12/19 日、23 日）
セミナー等	・ ISDA 地域総会のパネルディスカッションに議長はじめ本検討委員会関係者が登壇（10/26 日） ・ 金利指標改革をテーマとする個社主催セミナーに本委員会関係者が参加（随時）
日本銀行 HP への資料掲載	・ 会合資料の掲載を通じて、本委員会の検討事項や進捗状況に関する発信を継続

２． 今後の対外情報発信

- 検討委員会の検討の進捗に合わせ、情報発信を継続する。
 - 前回対面会合で課題として挙げた雑誌等への寄稿の実現にも引き続き取り組む。
- 本年半ばには、本委員会の検討結果を踏まえた市中協議を行う予定となっている。このため、情報発信を通じて、金利指標改革（LIBOR 公表停止のリスクを含む）について、認知度向上を図っていく。
- また、金利指標に関わる多様な主体において、経営課題としての取組みと実務面の対応が必要と考えられることから、トップダウン・ボトムアップ両面で情報発信を検討していく。
 - ボトムアップの面では、セミナーのほか、業界等の勉強会・情報交換会等へのアプローチも検討。

以 上